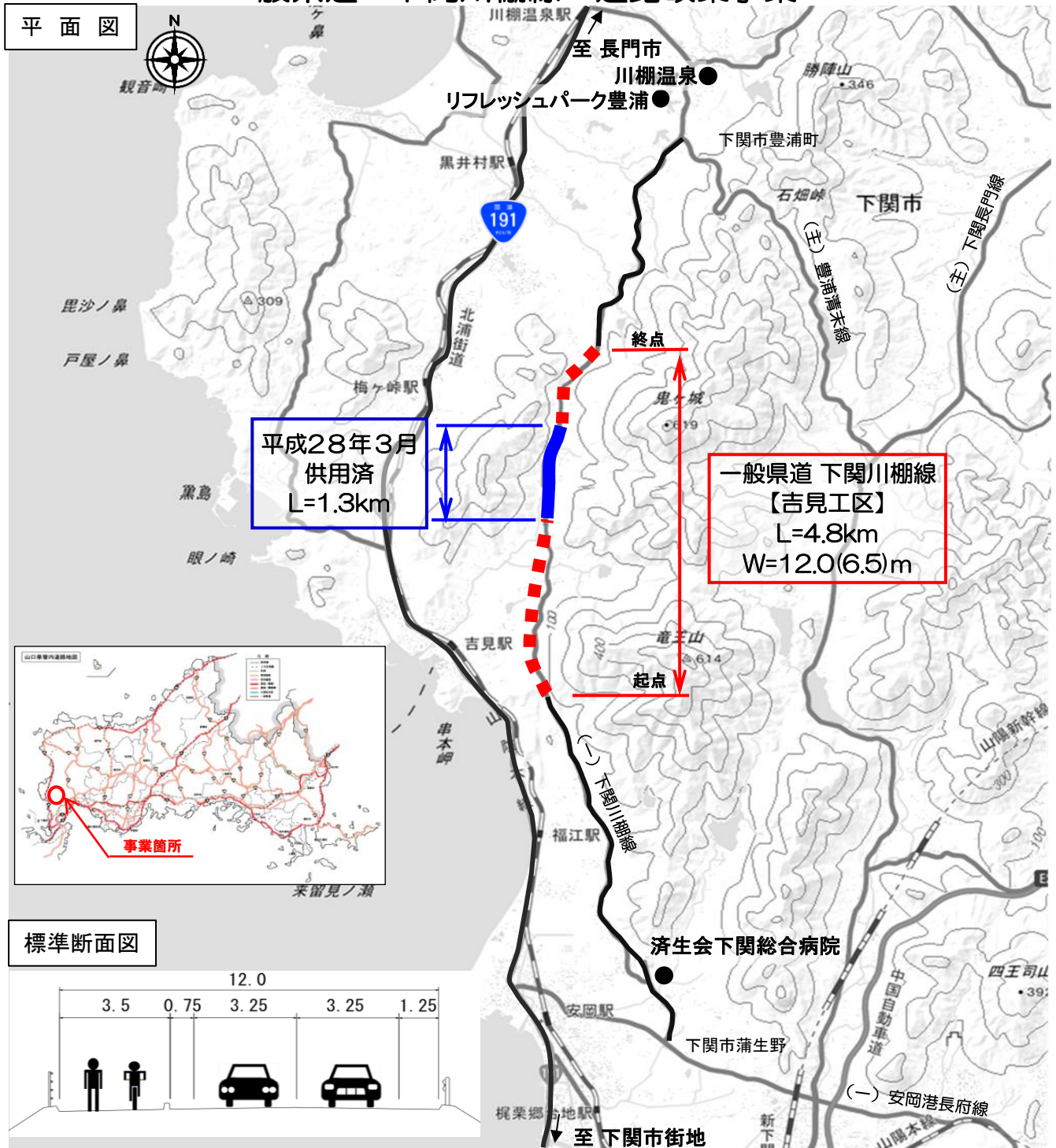


再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 5 年 ○ その他 ()				
1 事業 概要	事業名	一般県道下関川棚線 ^{かわたな} 道路改築工事				
	事業場所	下関市吉見 ^{よしみ}				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 27 年 時 》 平成 13 年度 ~ 令和 9 年度 《 令和 4 年度 》 (西暦 2001 年度 ~ 西暦 2027 年度 《 西暦 2022 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 4,310 百万円 》 4,310 百万円 (754 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	2,626 百万円 (658 百万円)	進捗率 (用地補償費)	61 % (87 %)
	事業目的	<p>一般県道下関川棚線は、下関市蒲生野を起点とし、下関市豊浦町に至る幹線道路であるとともに下関市街地と観光地である川棚温泉を結び、二次救急医療機関である済生会下関総合病院へのアクセス道路となる重要な道路である。</p> <p>しかしながら、当該区間は、道路幅員が狭く大型車のすれ違いが困難であり、勾配がきつくと、急なカーブにより、見通しが悪い箇所があるなど、安全で円滑な交通に支障をきたしている。</p> <p>このため、当該区間のバイパス整備を行うことにより、安全で円滑な交通を確保するとともに、下関市中心部と下関市豊浦地区との連絡を強化し、地域住民の利便性の向上や安心・安全の確保、地域の活性化を図るものである。</p>				
事業内容	<p>○延長 L=4.8 km (バイパス整備)</p> <p>○幅員 全幅 12.0m (車道 3.25m×2=6.5m、自転車歩行者道 3.5m (片側))</p> <p>○道路区分 第3種第2級</p> <p>○計画交通量 6,800台/日</p>					
事業効果	<p>○下関市街地と下関市豊浦地区との移動時間が短縮されるとともに、定時性や安定した走行が確保されることから、以下の効果がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新下関駅~川棚温泉 約25分→約23分 ・二次救急医療機関(済生会下関総合病院)への搬送時間短縮や安静搬送により、救命率の向上に寄与する。 <p>○地域間の交流が促進される。</p> <p>○周辺道路の円滑な交通が期待される。</p> <p>○自転車歩行者道の整備により、歩行者や自転車利用者の通行の安全を確保できる。</p>					
2 再評価の 視点	(1) 社会経済情勢 の変化	社会経済情勢 の変化に伴う 必要性の変化	<p>当該道路には、観光名所である川棚温泉、レクリエーション施設であるリフレッシュパーク豊浦が周辺に立地しているとともに、県内有数の観光地である角島へのアクセス道路となっているなど、下関市中心部と下関市北部を結ぶ観光ルートとなっている。</p> <p>【豊浦地区及び豊北地区の観光客数】 ○令和元年：約160万人 (平成26年からの増：約13万人)</p> <p>さらに、地域住民の通勤や通院、買い物等の日常生活に欠かせない重要な道路であるとともに、下関市北部から二次救急医療機関である済生会下関総合病院への搬送時の経路にもなっていることから、当該区間の整備の必要性は依然として高い。</p>		中項目 評価	大項目 評価
		関係市町及び 地元の意向	<p>当該道路は、毎年、地元自治体である下関市から早期整備の要望がある。地元住民は概ね事業に協力的であり、事業推進にあたっては協力体制が整っている。</p>		中項目 評価	大項目 評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果 分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年：H27)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①走行時間短縮便益</td> <td>5,421</td> <td>6,500</td> <td>4,091</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②走行経費減少便益</td> <td>192</td> <td>506</td> <td>276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③交通事故減少便益</td> <td>-50</td> <td>36</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>5,563</td> <td>7,042</td> <td>4,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>4,194</td> <td>4,945</td> <td>1,297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>166</td> <td>309</td> <td>202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>4,360</td> <td>5,254</td> <td>1,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>2.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>前回評価時： 「費用便益分析マニュアル」(H20.11) 基準年：H27 平成17年道路交通センサス※4ベース 平成42年将来交通量</p> <p>今回評価時： 「費用便益分析マニュアル」(H30.2) 基準年：R2 平成22年道路交通センサス※4ベース 平成42年将来交通量</p>	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)			備考	前回 (基準年：H27)	全体事業	残事業	便益 (B)	①走行時間短縮便益	5,421	6,500	4,091		②走行経費減少便益	192	506	276		③交通事故減少便益	-50	36	8		④その他の便益					総便益	5,563	7,042	4,375		費用 (C)	①事業費	4,194	4,945	1,297		②維持管理費	166	309	202		③その他					総費用	4,360	5,254	1,499		費用便益比(B/C)		1.3	1.3	2.9		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年：R2)				備考																																																												
			前回 (基準年：H27)	全体事業	残事業																																																														
	便益 (B)	①走行時間短縮便益	5,421	6,500	4,091																																																														
②走行経費減少便益		192	506	276																																																															
③交通事故減少便益		-50	36	8																																																															
④その他の便益																																																																			
総便益		5,563	7,042	4,375																																																															
費用 (C)	①事業費	4,194	4,945	1,297																																																															
	②維持管理費	166	309	202																																																															
	③その他																																																																		
	総費用	4,360	5,254	1,499																																																															
費用便益比(B/C)		1.3	1.3	2.9																																																															
(3) 事業の進捗	事業の進捗と 今後の見通し	<p>事業区間4.8kmのうち、終点側1.3kmが平成28年3月に部分供用したことにより、安全で円滑な交通が確保された。 用地補償については概ね完了しており、今後計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続きバイパス整備を進める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>用地補償の遅延及び施工時の地元調整により、事業期間を令和9年まで延伸する。</p>	<p>事業区間4.8kmのうち、終点側1.3kmが平成28年3月に部分供用したことにより、安全で円滑な交通が確保された。 用地補償については概ね完了しており、今後計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続きバイパス整備を進める。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																															
	(4) 代替案等の 縮減の 可能性	コスト縮減 代 替 案	<p>切土工・盛土工の施工にあたっては他の公共事業と土砂流用の調整を図る。</p> <p>利便性、経済性、施工性を総合的に勘案し、最適なルートを選定しているため、計画どおり進めることが妥当と考える。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">中項目 評価</td> <td style="width: 50%;">大項目 評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a b</td> <td style="text-align: center;">B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a b	A ・ B ・ C	a b	B ・ C	中項目 評価 A ・ B ・ C																																																								
中項目 評価	大項目 評価																																																																		
a b	A ・ B ・ C																																																																		
a b	B ・ C																																																																		
3 環境	配 慮 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・法面については、緑化工法を採用する。 ・埋蔵文化財調査を実施し、生活跡等を記録した。 																																																																	
4 対応方針	(事業実施主体案) 総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																	
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																	
	備考																																																																		

しものせきかわたな
一般県道 下関川棚線 道路改築事業



※この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。